

事務事業名	消費生活団体活動支援事業		所属部局	市民部		単位番号	4027		
	□ 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	次長 大芝久		
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	所属担当	市民協働・自治会担当		担当者名	小野 まゆみ	
		06	安全な環境づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策		11	安心できる市民生活の実現	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度) 年度)			法令根拠	南アルプス市消費者生活団体活動費補助金交付要綱				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 消費者自らが、賢い消費者になろうとするために活動をする、消費者団体の活動と育成のために補助金交付要綱により交付する。			事業費の主な内訳 ( 25年度 決算見込 ) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)					
				団体補助金(市単) 23					
				計 23					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 消費者団体の活動に対して、補助金を交付。地域講座実行委員会による地域講座開催支援。 26年度活動予定 消費者団体の活動に対して、補助金を交付。地域講座実行委員会による地域講座開催支援。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 補助金交付の件数 件 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民 消費者団体	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 消費者団体の数 団体 イ 加入者数 人 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	消費者団体及び市民の活動が活性化される。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 事業活動の実施件数 件 イ 事業活動に参加した者の数 人 ウ 新しく組織された消費者団体の数 件
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	賢い消費者を育成することで、安全で安心な地域社会を確立することが出来る。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 消費者事故の件数 件 イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	28	23	23	46	46	46	
		事業費計(A)	千円	28	23	23	46	46	46	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1	
		人件費計(B)	千円	5	5	5	5	5	5	0
		(A)+(B)	千円	33	28	28	51	51	51	0
	活動指標	ア	件	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		イ								
		ウ								
	対象指標	ア	団体	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		イ	人	100.0	78.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		ウ								
	成果指標	ア	件	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
		イ	人	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		ウ	件							
	上位成果指標	ア	件							
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併時から実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成18年度に「南アルプス市消費者生活団体活動費補助金交付要綱」を制定、平成21年度に補助金額について、若干の減額を行った。現在ある消費生活団体が高齢化し、会員数が減少化傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市内全体に消費生活団体の立ち上げを行う。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度に補助金額について、若干の減額を行った。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	現状どおり

事務事業名	消費生活団体活動支援事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	--------------	-----	-----	-----	--------------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 消費者トラブルや食の安全の問題などが取りざたされているので、消費者自らが活動することへの支援は、安全な環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 消費者保護への取り組みは、喫緊の課題である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 消費者保護への取り組みは、喫緊の課題である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 啓蒙啓発活動を通じて消費者保護に取り組む市民団体が高齢化等の課題がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 県補助団体である消費生活地域講座実行委員会があるが、現段階では団体の高齢化等別の課題があり考えられない。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 啓蒙啓発活動を通じて消費者保護に取り組む市民団体への支援は、安全で安心な消費生活環境を整えるために必要である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 消費者生活団体の育成に必要なため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 市民にとって、消費者行政は必要であり削減余地はない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現段階では、特に多くの時間を割いているわけではない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 地域の消費者団体を育成・支援することは、地域の消費者の意識を高めることにもなる。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国も消費者庁を新設するなど、力を注いでいるが、消費生活団体の会員の高齢化及び減少が懸念される。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ・地域講座実行委員会は、消費生活活動推進員が主なメンバーである。この会が自主的に運営できるようになれば消費生活活動推進員の役割の終了も考えられる。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・消費生活団体の育成を図るため、団体の核となる人材の育成が必要。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果  コスト削減優先度評価結果																					